

令和3年度糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 15,633戸
- (2) 年間総処理水量 4,436,600m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均処理水量 12,155m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位：千円
第1款	下水道事業収益	2,454,600
第1項	営業収益	913,301
第2項	営業外収益	1,541,298
第3項	特別利益	1

支 出		単位：千円
第1款	下水道事業費用	2,413,400
第1項	営業費用	2,208,858
第2項	営業外費用	198,142
第3項	特別損失	400
第4項	予備費	6,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額631,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,949千円、過年度分損益勘定留保資金3,553千円、当年度分損益勘定留保資金605,198千円で補てんするものとする。）。

収 入		単位：千円
第1款	資本的収入	1,439,900
第1項	企業債	679,300
第2項	他会計補助金	238,769
第3項	他会計負担金	148,299
第4項	国庫補助金	360,318
第5項	負担金等	13,214

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	2,071,600
第1項	建 設 改 良 費	842,267
第2項	企 業 債 償 還 金	1,229,333

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事項	期間	限度額
汚水処理施設更新事業	令和3年度から 令和4年度まで	627,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	679,300	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 116,280千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、238,769千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,800千円と定める。

令和3年2月22日提出

糸魚川市長 米 田 徹



## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和3年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	令和3年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	22 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	23 頁
4	債務負担行為に関する調書	27 頁
5	令和3年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
6	令和2年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書	30 頁
7	令和2年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	32 頁
8	注記表	34 頁

令和3年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,454,600	2,511,000	△ 56,400
1 営業収益		913,301	906,120	7,181
	1 下水道使用料	886,294	878,060	8,234
	2 雨水負担金	26,975	27,908	△ 933
	3 その他営業収益	32	152	△ 120
2 営業外収益		1,541,298	1,604,879	△ 63,581
	1 他会計負担金	633,361	704,391	△ 71,030
	2 補助金	24,102	16,636	7,466
	3 長期前受金戻入	883,778	883,799	△ 21
	4 雑収益	57	52	5
	× 消費税還付金	0	1	△ 1
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
下水道使用料	829,493	処理水量 4,135,790m <sup>3</sup>
農業集落排水施設使用料	6,607	処理水量 33,730m <sup>3</sup>
漁業集落排水施設使用料	12,721	処理水量 61,750m <sup>3</sup>
浄化槽施設使用料	37,473	処理水量 205,330m <sup>3</sup>
雨水負担金	26,975	一般会計雨水負担金
手数料	32	督促手数料 2 排水設備等指定工事業者登録手数料 30
他会計負担金	633,361	一般会計負担金
国庫補助金	24,000	社会資本整備総合交付金
県補助金	102	起債償還補助金
長期前受金戻入	883,778	
延滞金	1	
その他雑収益	56	
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,413,400	2,476,700	△ 63,300
1 營業費用		2,208,858	2,235,569	△ 26,711
	1 公共下水道管理費	548,417	566,000	△ 17,583
	2 雨水処理施設管理費	2,977	3,478	△ 501
	3 農業集落排水管理費	9,943	24,000	△ 14,057



(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
備用品費	1,683	マンホールポンプ等管理委託料	21,882
燃料費	50	処理場運転管理委託料	220,000
光熱水費	3,493	汚泥搬出処分作業委託料	72,000
通信運搬費	3,496	設備保守管理業務委託料	21,530
委託料	383,412	管路施設点検・調査業務委託料	26,000
手数料	356	管路修繕改築計画策定業務委託料	15,000
貸借料	317	耐水化計画策定業務委託料	7,000
修繕費	73,023	施設修繕料	73,000
動力費	81,200	マンホールポンプ及び処理場等動力費	81,200
租税課金	42	一般経費	10,805
保険料	845		
材料費	500		
光熱水費	445	清掃等管理委託料	1,991
委託料	1,991	施設修繕料	500
貸借料	6	一般経費	486
修繕費	500		
保険料	35		
備用品費	61	マンホールポンプ管理委託料	660
光熱水費	30	処理場運転管理委託料	2,265
通信運搬費	219	汚泥搬出処分作業委託料	855
委託料	3,997	設備保守管理業務委託料	217
手数料	29	施設修繕料	3,400

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 漁業集落排水管理費	19,697	16,000	3,697
	5 浄化槽事業管理費	49,645	49,000	645
	6 総係費	84,771	97,000	△ 12,229

(税 込)  
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
貸借料	55	マンホールポンプ及び処理場等動力費	2,130
修繕費	3,400	一般経費	416
動力費	2,130		
保険料	22		
備用品費	81	マンホールポンプ管理委託料	1,162
光熱水費	128	処理場運転管理委託料	6,147
通信運搬費	361	設備保守管理業務委託料	451
委託料	7,760	施設修繕料	6,000
手数料	39	マンホールポンプ及び処理場等動力費	4,800
貸借料	447	一般経費	1,137
修繕費	6,030		
動力費	4,800		
保険料	51		
委託料	39,505	浄化槽維持管理等委託料	20,505
手数料	4,140	浄化槽清掃委託料	19,000
修繕費	6,000	浄化槽法定検査手数料	4,041
		施設修繕料	6,000
		一般経費	99
給料	25,763	職員人件費	52,496
手当	14,109	一般職 6人	
賞与引当金繰入額	4,250	退職給付引当金	5,718
報酬	141	検針業務経費	6,749
法定福利費	8,374	環境保全会議経費	214
退職給付費	5,718	庁舎等施設管理費	2,825

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,469,578	1,474,644	△ 5,066
	8 資産減耗費	23,830	5,447	18,383
2 営業外費用		198,142	230,731	△ 32,589
	1 支払利息	194,566	223,100	△ 28,534
	2 雑支出	2,487	1,849	638
	3 消費税	1,089	5,782	△ 4,693

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
旅費	400	職員研修費	318
報償費	31	受益者負担金賦課納付書作成費	352
備用品費	4,922	メーター購入及び検満取替費	6,711
燃料費	280	下水道イベント開催費	203
光熱水費	1,028	負担金	
印刷製本費	893	日本下水道協会	134
通信運搬費	1,192	中部地方下水道協会	16
委託料	12,392	新潟県下水道協会	10
手数料	1,035	新潟県浄化槽推進協議会	35
貸借料	1,439	安全運転管理者協会	6
修繕費	248	電算システム	1,505
租税課金	5	一般経費	7,479
研修費	318		
負担金	1,706		
保険料	113		
貸倒引当金繰入額	167		
広告宣伝費	247		
減価償却費	1,469,578		
固定資産除却費	23,830		
企業債利息	194,556	企業債償還利息	
借入金利息	10		
その他雑支出	2,487		
消費税	1,089		

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
3 特別損失		400	400	0
	1 過年度損益修正損	400	400	0
4 予備費		6,000	10,000	△ 4,000
	1 予備費	6,000	10,000	△ 4,000

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
過年度損益修正損	400	
予備費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		1,439,900	1,302,400	137,500
1 企業債		679,300	588,500	90,800
	1 企業債	679,300	588,500	90,800
2 他会計補助金		238,769	298,742	△ 59,973
	1 他会計補助金	238,769	298,742	△ 59,973
3 他会計負担金		148,299	155,460	△ 7,161
	1 他会計負担金	148,299	155,460	△ 7,161
4 国庫補助金		360,318	250,693	109,625
	1 国庫補助金	360,318	250,693	109,625
5 負担金等		13,214	9,004	4,210
	1 工事負担金	6,000	0	6,000
	2 受益者負担金及び分担金	7,214	9,004	△ 1,790
× 固定資産売却代金		0	1	△ 1
	× 固定資産売却代金	0	1	△ 1



(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	679,300	公共下水道事業債 668,900 農業集落排水事業債 1,000 漁業集落排水事業債 1,000 浄化槽事業債 8,400
他会計補助金	238,769	一般会計補助金
他会計負担金	148,299	一般会計負担金
国庫補助金	360,318	社会資本整備総合交付金 348,800 循環型社会形成推進交付金 11,518
工事負担金	6,000	合併施工工事費負担金
受益者負担金	3,374	公共下水道事業負担金
受益者分担金	3,840	浄化槽事業分担金

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本の支出		2,071,600	1,929,100	142,500
1 建設改良費		842,267	659,348	182,919
	1 公共下水道管渠整備費	205,750	193,220	12,530
	2 公共下水道処理場整備費	535,762	354,000	181,762
	3 農業集落排水管渠整備費	1,000	2,331	△ 1,331
	4 農業集落排水処理場整備費	9,000	1,000	8,000

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	21,000	下水道施設整備事業 82,250
工事費	184,750	汚水幹線築造（糸魚川区域） 汚水枝線築造ほか（市内全域） 汚水処理施設更新事業 108,000 管路耐震化（能生区域） マンホールポンプ更新設計（市内全域） マンホールポンプ及び蓋更新（市内全域） マンホールトイレ整備（糸魚川区域） 処理場統合事業 10,000 汚水幹線舗装（能生区域） 復興まちづくり版マンホール蓋設置事業 5,500 マンホール蓋取替（糸魚川区域）
委託料	15,700	汚水処理施設更新事業 515,700
工事費	520,062	青海浄化センター塩素混和池耐震ほか 能生浄化センター改築 施設維持更新事業 20,062 糸魚川浄化センター返送汚泥ポンプ更新ほか 青海浄化センター冷温水発生装置更新ほか
工事費	1,000	下水道施設整備事業 1,000 汚水柵設置（能生区域）
委託料	9,000	汚水処理施設更新事業 9,000 処理場移設実施設計（糸魚川区域）

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 漁業集落排水管渠整備費	1,000	1,000	0
	6 浄化槽整備費	24,080	35,780	△ 11,700
	7 事務費	58,066	59,917	△ 1,851
	8 資産購入費	7,609	10,100	△ 2,491
	× 漁業集落排水処理場整備費	0	2,000	△ 2,000
2 企業債償還金		1,229,333	1,269,752	△ 40,419
	1 企業債償還金	1,229,333	1,269,752	△ 40,419

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
工事費	1,000	下水道施設整備事業 汚水柵設置（青海区域）	1,000
工事費	23,800	下水道施設整備事業	24,080
事務費	280	浄化槽設置（市内全域）	
事務費	58,066	職員人件費 一般職 7人	
資産購入費	7,609	発電機及びエンジンポンプ マンホールトイレ資機材 業務用備品	6,000 1,100 509
企業債償還金	1,229,333	公共下水道事業 農業集落排水事業 漁業集落排水事業 浄化槽整備事業	1,173,851 15,224 23,993 16,265

令和3年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,397
減価償却費	1,469,578
固定資産除却費	23,830
引当金の増減額 (△は減少)	5,820
長期前受金戻入額	△ 883,778
支払利息	194,566
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,310
未払金の増減額 (△は減少)	△ 150,724
たな卸資産の増減 (△は増加)	4,334
預り金の増減額 (△は減少)	△ 58,128
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 48,351
小計	<u>567,234</u>
利息の支払額	<u>△ 194,566</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	372,668
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 770,936
国県補助金等による収入	373,532
一般会計からの繰入金による収入	387,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,336</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	679,300
企業債の償還による支出	△ 1,229,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 550,033</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 187,701
資金期首残額	608,463
資金期末残額	<u><u>420,762</u></u>

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6		25,763	23,699	49,462	8,752	58,214
	資本勘定 支弁職員	7		28,143	20,748	48,891	9,175	58,066
	合 計	13		53,906	44,447	98,353	17,927	116,280
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6		26,282	24,428	50,710	9,279	59,989
	資本勘定 支弁職員	7		28,093	21,997	50,090	9,827	59,917
	合 計	13		54,375	46,425	100,800	19,106	119,906
比 較	損益勘定 支弁職員	0		△ 519	△ 729	△ 1,248	△ 527	△ 1,775
	資本勘定 支弁職員	0		50	△ 1,249	△ 1,199	△ 652	△ 1,851
	合 計	0		△ 469	△ 1,978	△ 2,447	△ 1,179	△ 3,626

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,704	0	593		4,485		150
	前 年 度	725	649	554		6,259		198
	比 較	979	△ 649	39		△ 1,774		△ 48
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	17,647	12,073	812	1,265	5,718		44,447	
前 年 度	18,551	12,939	749	360	5,441		46,425	
比 較	△ 904	△ 866	63	905	277		△ 1,978	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△469	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	102	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△571	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 13人 前年度 13人 増 減 なし
手 当	△1,978	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			△237	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末手当の改定
		その他の増減分	△1,741	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,238
	平均給与月額(円)	352,138
	平均年齢(歳)	47.04
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,438
	平均給与月額(円)	349,584
	平均年齢(歳)	48.01

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200



## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	11	84.6
	4 級	2	15.4
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	11	84.6
	4 級		
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0

備考 令和3年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	12	
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	10	
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)  
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金額	期 間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
汚水処理 施設更新 事業	627,500	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	627,500	345,125	282,300	75

令和3年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		936,047	
ロ	建 物	1,249,824		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 191,667		
ハ	構 築 物	35,361,657	1,058,157	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,541,696		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,203,372	30,819,961	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,158,386		
ホ	車 両 運 搬 具	1,791	3,044,986	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,352		439
ヘ	工 具 器 具 備 品	24,123		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,913		19,210
ト	建 設 仮 勘 定		415,678	
	有 形 固 定 資 産 合 計			36,294,478
	固 定 資 産 合 計			36,294,478
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		420,762	
(2)	未 収 金		24,707	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 915	
(4)	貯 蔵 品		3,152	
	流 動 資 産 合 計			447,706
	資 産 合 計			36,742,184

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		10,735,166	10,735,166	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		21,312	21,312	
	固 定 負 債 合 計				19,756,478
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,207,340	1,207,340	
(2)	未 払 金			372,770	
(3)	引 当 金 賞与引当金		8,341	8,341	
(4)	預 り 金 流 動 負 債 合 計			250	
					1,588,701
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計			22,597,522 △ 3,483,243	19,114,279
					31,459,458

資 本 の 部

6	資 本 金				4,307,164
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 補 助 金 資 本 剰 余 金 合 計		103,705 832,342		
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計 剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計			0 0 0 39,515 39,515	975,562
					5,282,726
					36,742,184

令和2年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	809,938		
(2) 雨水負担金	31,513		
(3) その他営業収益	165	841,616	
2 営業費用			
(1) 公共下水道管理費	509,396		
(2) 雨水処理施設管理費	6,442		
(3) 農業集落排水管理費	21,444		
(4) 漁業集落排水管理費	15,526		
(5) 浄化槽事業管理費	40,827		
(6) 総係費	83,886		
(7) 減価償却費	1,478,255		
(8) 資産減耗費	26,543	2,182,319	
営業利益			△ 1,340,703
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	660,527		
(2) 補助金	16,691		
(3) 長期前受金戻入益	895,385		
(4) 雑収	3,628		
(5) 他会計補助金	5,006	1,581,237	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	218,867		
(2) 雑支出	2,461	221,328	1,359,909
経常利益			19,206
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	481	481	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	569	569	△ 88
当年度純利益			19,118
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			19,118



令和2年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		936,047	
ロ	建 物	1,249,824		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 146,991		
ハ	構 築 物	35,111,232		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,408,602		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,134,010		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 873,158		
ホ	車 両 運 搬 具	1,791		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,075		
ヘ	工 具 器 具 備 品	16,668		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,796		
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,016,950
	固 定 資 産 合 計			37,016,950
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			608,463
(2)	未 収 金			14,397
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 881
(4)	貯 蔵 品			7,486
	流 動 資 産 合 計			629,465
	資 産 合 計			37,646,415



(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		11,263,206	11,263,206	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		15,594	15,594	
	固 定 負 債 合 計				11,278,800
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,229,333	1,229,333	
(2)	未 払 金			523,494	
(3)	引 当 金 賞与引当金		8,273	8,273	
(4)	預 り 金 流 動 負 債 合 計			58,378	
					1,819,478
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計			21,897,434 △ 2,611,626	19,285,808
					32,384,086

資 本 の 部

6	資 本 金				4,307,164
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 補 助 金 資 本 剰 余 金 合 計		103,705 832,342		
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金 ロ 利 益 積 立 金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 利 益 剰 余 金 合 計		0 0 0 19,118	936,047 19,118	
	剰 余 金 合 計				955,165
	資 本 合 計				5,262,329
	負 債 資 本 合 計				37,646,415

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は929,282千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和3年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金8,273千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損のため、貸倒引当金133千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	781,102	6,014	11,568	34,072	832,756
営業費用	1,943,009	35,626	65,134	106,475	2,150,244
営業損益	△1,161,907	△29,612	△53,566	△72,403	△1,317,488
経常損益	17,732	2,566	406	53	20,757
セグメント資産	34,086,827	670,920	1,034,936	949,501	36,742,184
セグメント負債	28,879,885	646,679	996,679	936,215	31,459,458
その他の項目					
雨水負担金	26,975				26,975
他会計負担金	701,049	14,941	26,317	39,353	781,660
他会計補助金	207,182	20,383	11,204		238,769
減価償却費	1,342,969	24,373	45,431	56,805	1,469,578
支払利息及び企業債取扱諸費	183,212	1,972	4,331	5,051	194,566

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。